

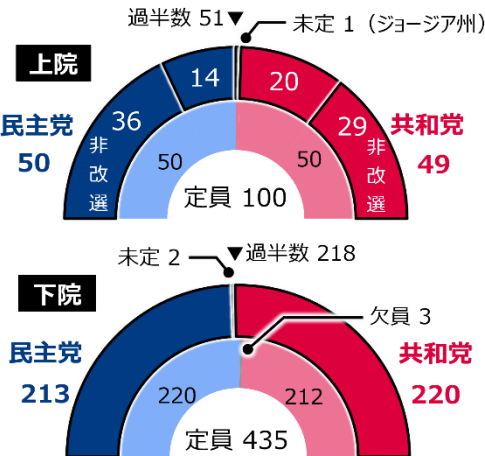
米国

中間選挙 (2022年11月)

民主党善戦も、「ねじれ議会」が政策運営の制約に

政策・経済センター
浅井優汰
03-6858-2717

1 選挙結果



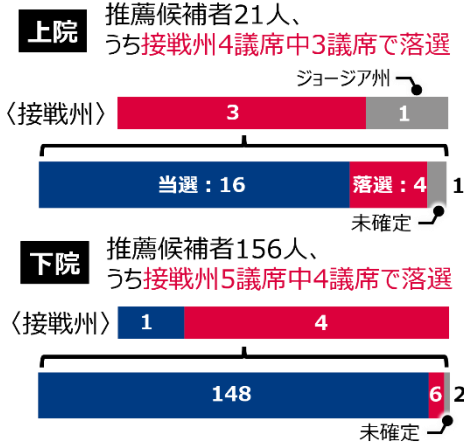
注：内円は改選前、外円は今回の選挙結果。22年11月28日時点。出所：AP通信より三菱総合研究所作成

2 23年以降のバイデン政権の政策動向

| | 推進可能なアジェンダ | 停滞が懸念されるアジェンダ/リスク |
|----|--|---|
| 前提 | <ul style="list-style-type: none"> 議会の合意なしに推進可能な大統領令/行政協定を利用 (主に通商外交分野) 人事承認権 (閣僚の指名) の行使可能 超党派で合意形成可能なアジェンダのみ立法 | <ul style="list-style-type: none"> 共和党の反対するアジェンダの議会立法は不可 民主・共和両党内外の政治分断が進行 (4極状態) |
| 内政 | <ul style="list-style-type: none"> ビッグテック規制： 合併規制強化など 国防： 国防費の増額など 経済安全保障政策： 半導体など重点品目製造・開発の国内回帰支援 その他の規制政策： 銃規制・環境など、民主党色の強いルール整備 | <ul style="list-style-type: none"> 円滑な予算策定： 政府機関の閉鎖・債務上限をめぐる市場の混乱 所得再分配政策： 企業・富裕層への増税法成立は困難 気候変動対策： ESG・グリーン産業へ追加投資は停滞 |
| 外交 | <ul style="list-style-type: none"> 対中政策： 戦略物資のサプライチェーン見直し、台湾政策法案の成立 枠組み外交： 東・東南アジア諸国との友好促進 ロシアへの制裁継続： G7・EUとの協調 | <ul style="list-style-type: none"> ウクライナ支援： 支援継続も増勢は鈍化 |

出所：各種資料より三菱総合研究所作成

3 トランプ氏推薦候補者の当落



注：22年11月28日時点。接戦州の定義は「クック・ポリティカル・レポート」による。出所：各種資料より三菱総合研究所作成

評価ポイント

決定事項

- 22年11月8日に実施された中間選挙では、下馬評を覆し与党・民主党が善戦した (図表1)。上院は民主党が多数派を維持した一方、下院では野党・共和党が過半数を奪取した。ジョージア州上院選が12月の決選投票にもつれ込み、下院では11月28日時点で2議席で投開票が続くなど接戦となった。
- 高インフレの逆風下で民主党が善戦した背景には、①妊娠中絶権問題が主に女性の民主党投票を促したこと、②民主主義を軽んじるトランプ氏への反発や気候変動への危機感が若年・無党派層の投票率を向上させたこと、がある。

今後の注目点

- 大敗は免れたものの、上下院で多数派が異なる「ねじれ議会」となったことにより、23年以降のバイデン政権の政策は一定の制約下で運営されるだろう。
- 内政では、超党派で折り合いのつきやすいビッグテック規制や国防費の増額が進むとみる (図表2、左)。また、上院の人事承認権を行使した閣僚の指名のもと、大統領令によって民主党色の強い環境分野などでの規制政策も推進されるだろう。外交では、議会の合意形成が不要な行政協定を行使し、対中包囲網を想定した東・東南アジアでの通商外交を積極化させると見込まれる。
- 一方、共和党が反対するアジェンダに関する立法は困難となる (図表2、右)。バイデン政権肝いりの所得再分配政策はとん挫するほか、予算策定・政府債務上限の引き上げを巡る交渉も難航するだろう。特に、政府機関の閉鎖などが起こった場合、「財政の崖」によって米国経済は下押しされかねず、要警戒である。
- 中間選挙を受け、24年大統領選の候補者争いに注目が集まっている。共和党の筆頭候補のトランプ氏は11月15日に次期大統領選への出馬を表明した。ただ、接戦州でトランプ氏推薦候補者9人中7人が落選したこと (図表3)、デサントイス氏の台頭によりトランプ氏の求心力は低下しつつある。一方、民主党は、高齢問題や物価高対応への遅れでバイデン大統領の人氣が低く、かつ党内に有力な後継者が存在しない。両党ともに混とんとした候補者争いが続くだろう。